

Contents *****

特集：バイデン大統領「初外遊」への私的見解	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“The bunged up” 「グリーン投資の混乱」	7p
<From the Editor> ブライス大使の教え	8p

特集：バイデン大統領「初外遊」への私的見解

この1週間、バイデン大統領は欧州を訪問し、英国、ベルギー、スイスに滞在して多くの首脳会議や二国間会談に臨みました。なにしろ **G7 と NATO と EU という 3つの首脳会議に出席**し、ついでに米ロ首脳会談も済ませてしまったのだから効率が良い。今のところは評価もまずまずで、バイデン外交の出だしは好調と言ってよさそうです。

一連の動きを見る限り、**外交の世界は着実に「トランプ以前」の世界に戻りつつある**。これは結構なことですが、中国との厳しい対立など、米国外交の課題は数多く残されている。他方、バイデン氏の外交方針や手法もだんだん見えてきた。ここではバイデン氏の欧州「初外遊」を振り返り、とりあえずの評価と論点整理を行うとともに、極私的な見解を記しておきたいと思います。

●「新大西洋憲章」というノスタルジア

高齢の大統領にとっては、負担の大きな1週間だったかもしれない。それでも**主要な同盟国の首脳ほとんど顔合わせが済み**、難物のトルコのエルドアン大統領とも会談している。最後は強敵、ロシアのプーチン大統領とも「対決」した。残る大物は中国の習近平国家主席と、国内の感染状況悪化によりG7からの招待を欠席したインドのモディ首相ということになる。これらは10月のG20ローマサミットへ持ち越しとなりそうだ。

6月10日(木)	米英首脳会談(英コーンウォール)
6月11日～13日	G7首脳会議(英コーンウォール)
6月14日(月)	NATO首脳会議(ブリュッセル)
6月15日(火)	EU首脳会議(ブリュッセル)
6月16日(水)	米ロ首脳会談(ジュネーブ)

この外交ウィークを振り返って、「歴史に残る」ニュースと言え、米英首脳会談で「新大西洋憲章」が署名されたことではないかと思う。

オリジナルである「大西洋憲章」が誕生したのは1941年8月のこと。当時、フランスは既に降伏しており、ナチス・ドイツは欧州全土を制圧し、勢いを駆ってソ連にも進撃していた。かろうじてダンケルクから撤退に成功したものの、英国はドイツの空襲を耐え忍ぶ日々。何とか米国の助けを得るしかない。チャーチル首相はカナダのニューファンドラウンド州に赴き、あまり好きではないルーズベルト大統領に取り入ろうとした。ゆえに生来の帝国主義者は、「民族自決の原則」や「領土不拡大」「恐怖と欠乏からの自由」などを盛り込んだ大西洋憲章に同意したのである。それでも米国は、国内の孤立主義に縛られて身動きが取れなかった。チャーチルにとっては文字通りの”Darkest Hour”¹であった。

この米英の窮地を救ってくれたのは、それから4か月後の真珠湾攻撃であった、という事実は覚えておくべきだろう。日本軍にとって戦術的な大戦果であったとはいえ、戦略的には大失敗であったのだ。逆に大西洋憲章には多くの国が賛同し、それが連合国を形成する。さらには戦後秩序の青写真となり、今日の国際連合に至っている。

その敵に回った日独などは、「旧敵国条項」を今も削除してもらえない。敵味方を間違えると高くつく、というのは昔も今も変わらぬ歴史の法則と言えよう。それでもあのときは確かにファシズムの方が優勢に見えた。1941年夏は民主主義陣営にとって、間違いなく”Darkest Hour”（夜明け前が一番暗い）であったのだ。

そして2021年6月の新大西洋憲章は、やはり民主主義陣営が不利に見える状況で提唱されている。新憲章の8項目は、以下の通りでごく普通のことしか言っていない。

1. 民主主義とオープンな社会の原則
2. ルールに基づく国際秩序
3. 国家主権、領土の一体性、紛争の平和的解決。航行の自由
4. 科学技術の革新性を維持
5. サイバー攻撃など現代的脅威への安全と強靱性
6. 包摂的、公正、持続可能なグローバル経済
7. 気候変動、生物多様性などへの野心的な取り組み
8. 公衆衛生への協力

それでも今は、米英が「特殊な関係」を再確認することは互いに都合が良かった。米国には「脱トランプ」という課題があり、”America is back!”を無条件で支持してくれる友邦が必要だった。そして英国は「EU離脱」という負い目があり、米国の後ろ盾が欲しかった。

かくしてルーズベルトを尊敬するバイデン大統領と「チャーチル命」のジョンソン首相が意気投合した。たぶん人間的には、ケミストリーが合うとは思えないお二人である。しかしそれを言い出したら、FDRとチャーチルもお互いが好きではなかったはずである。

¹ 2017年の米英合作の戦争映画の題名。カッコいいと思うが、これが邦題になると『ウィンストン・チャーチル〜ヒトラーから世界を救った男』になってしまうのが悲しい。

●アングロサクソンがコロナ危機を打開する？

80年前とぴったり重なるのは、民主主義陣営に流れる悲観的なムードである。何しろコロナ対応ひとつとっても、中国のような強権主義体制の方が有利なのではないか、途上国もそちらに靡くのではないかと、思えて仕方がないところがある。

ただしここへきて、ちょっとだけ違う景色も見えてきた。下記はブルームバーグ社が行っている”Covid Resilience Ranking”の5月版だが、なんと米英のランキングが赤丸急上昇中である²。英国は18位から11位へ、米国は17位から13位へ。いずれも人口100万人当たり1700~1800人という膨大な数の死者を出しているにもかかわらず、である。

COVIDレジリエンス（耐性）ランキング

← 悪化 改善 →

順位	経済	耐性スコア	コロナの状況				生活の質
			人口10万人当たり1カ月の症例数	過去1カ月の死亡率	100万人当たりの死者数	検査陽性率	ワクチンを接種した人口割合
1 ▲1	ニュージーランド	80.8	1	0%	5	0.1%	4.8%
2 ▼1	シンガポール	79.4	15	0.2%	5	0%	29.9%
3 -	オーストラリア	79.1	1	0%	36	0%	7.1%
4 -	イスラエル	75.4	16	4%	740	0.1%	58.3%
5 ▲1	韓国	73.8	34	0.7%	38	2.3%	5.4%
6 ▲3	フィンランド	73.8	107	0.5%	168	1.4%	24.1%
7 ▲8	ノルウェー	72.2	222	0.4%	144	2.1%	21.9%
8 ▲6	デンマーク	71.4	458	0.1%	433	0.4%	26.1%
9 ▲3	中国	71.4	0	0%	3	0.1%	17.8%
10 -	香港	71.3	1	1%	28	0%	14.3%
11 ▲7	英国	70.9	88	0.5%	1,885	0.2%	45.4%
12 ▼4	アラブ首長国連邦	70.7	477	0.2%	167	1.2%	56.3%
13 ▲4	米国	70.3	324	1.7%	1,782	3.8%	44.5%
14 ▼7	日本	68.1	123	1.5%	97	6.1%	3.2%
15 ▼10	台湾	67.8	12	0.2%	1	1.7%	0.6%

逆に死者数が少ない台湾や日本がランクを落としている。これはアジアにおける変異種の拡大もさることながら、今までコロナを上手く封じ込めていた国はどうしてもワクチン接種が遅れるので、評価の逆転が生じつつあるからだろう。つまりワクチン接種こそがゲームチェンジャーとして認められつつある。

気が付けばワクチンを開発したのは米英の企業であり、接種率でも先行している。特に米国ではファイザー、モデルナ、ジョンソンエンドジョンソンの3社が開発に成功し、加えて治験第3段階のNovavaxのワクチンも有望であるという。また英アストラゼネカ社は、米国のワクチン開発計画”Operation Warp Speed”の公的資金を受け取っている。まるで米英アングロサクソン同盟が、コロナ危機の突破口を作ってくれているようではないか。

² <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2021-05-25/QTLRHMT1UM0W01>

個人的には、60万人と12万人もの死者を出した米英が「コロナに勝った！」と変な自信を持ち、1.4万人しか死んでいないわが国が妙な敗北感を引きずり、東京五輪の開会に不安を抱えている、という現状には釈然としないものを感じている。

それでも今回、日本は明らかに新大西洋憲章の側に位置している。民主主義陣営の立派な一員であるし、今さら中国やロシアに与するわけにもいかない。そして米英製のワクチンを合計3億回分以上も購入し、今やせっせと接種を拡大しているのだから。

そして価値観を同じくするG7サミットにおいては、われらが菅義偉首相もその一員ということになっている。

●G7サミットは「トランプ以前」に回帰

あらためて外務省HPで「2021 G7 コーンウォールサミット」を確認すると、膨大な成果文書がアップされている³。共同声明文の仮訳だけでもA4サイズで33pもある⁴。（とてもではないが、英語の原文など読んでいられない）。これを見るだけでも、「G7はトランプ以前に戻った」ことを確認できよう。

G7サミットにおける過去の共同声明文（仮訳）が、それぞれ何ページだったかを以下にまとめておこう。特に2019年のビアリッツサミットにおける「ペラ1枚」の声明文は、まるでマクロン大統領の走り書きであり、どこか物悲しさを感じさせる⁵。

○共同声明文（仮訳）のページ数の推移

*2016年	伊勢志摩サミット（日本）	31p	議長：安倍首相
*2017年	タオルミーナサミット（イタリア）	11p	議長：ジェンティローニ首相
*2018年	シャルルボアサミット（カナダ）	3p	議長：トルドー首相
*2019年	ビアリッツサミット（フランス）	1p	議長：マクロン大統領
*2020年	オンライン開催（米国）	0p	議長：トランプ大統領
*2021年	コーンウォールサミット（英国）	33p	議長：ジョンソン首相

昨年のG7は「なかったもの」とカウントすると、コーンウォールサミットは通算46回目となる。かくも長きにわたり、年に1度、7か国の首脳がわざわざ「対面で」会してきたのは、相互の信頼関係を深めるためであった。

ところが根っからのテレビマンであるトランプ大統領は、サミットのたびに「絵になるドラマ」を求めて止まなかった。特に2018年のシャルルボアサミットで、メルケル首相と睨みあった（後方で安倍首相が腕組みをしている）図は「傑作」であった。後世の歴史家が2010年代後半の国際情勢を語るときに、あの写真を使わずにはいられないことだろう。

³ https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_005342.html

⁴ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100200083.pdf>

⁵ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000510476.pdf>

G7にはもうひとつ、世界の諸問題に対して方向づけを行うという役割があり、「シェルパ」と呼ばれる外交官たちが長い時間をかけてコミュニケを作成する。今回は5年ぶりにその作業が復活したことになる。

そこで久しぶりに共同声明文を読んでみるのだが、33pもある文書はほとんどラビリンス（迷宮）である。マスコミ報道では、中国に対する強烈的な非難が書かれたとのことであったが、実は全体で70ある段落のうち、中国に直接触れたのは第49段落のみである。それが以下の3点であり、かならずしも言葉が厳しいわけではない。さらに第60段落では、「台湾海峡の平和及び安定性の重要性」と「東シナ海及び南シナ海への懸念」が触れられているが、こちらは「中国」を名指ししているわけではない。

- * 非市場志向の政策や慣行に対処するための共同のアプローチについてG7で引き続き協議。
- * 気候変動、生物多様性を始めとした共通の地球規模課題について協力。
- * 特に新疆や香港との関係で人権や基本的自由を尊重するよう中国に求めることを含め、G7の価値を推進していく。

本気で中国に喧嘩を売るのであれば、「G7代表による武漢研究所の再調査要求」くらいを入れてもよかったが、G7内の意識はそこまで厳しくはなかったのであろう。

G7は「トランプ以前」に戻ると同時に、各国の複雑な思惑や分かりにくい「お役所文書」が復活したとも言える。ちなみに、「G7が東京五輪の開催を支持した」と日本で大きく報道されたのは、下記の通り結語の部分にある。

CONCLUSION

70. In Cornwall we have revitalised our G7 partnership. Our Shared Agenda for Global Action is a statement of our shared vision and ambition as we continue to collaborate this year and under future Presidencies. As we do so we look forward to joining with others to ensure we build back better, in particular at the G20 Summit, COP26, and CBD15 and the UN General Assembly, and reiterate our support for the holding of the Olympic and Paralympic Games Tokyo 2020 in a safe and secure manner as a symbol of global unity in overcoming COVID-19.

末尾の部分で”We look forward to...”（われわれは次回、××で集まることを楽しみにしている）と述べるのはいつもの「お約束」である。今回の文書では、年後半のG20やCOP26もあるし、その前にオリパラもあるよね、という文言が入ったわけである。もちろん、こんな部分が首脳間で討議されるはずもない。コミュニケに東京五輪に関する上記記述を滑り込ませるのは、日本としてそれほど難しいことではなかったはずである。

●プーチンとの対決は「何もなし」でOK

コーンウォールでバイデン大統領は、日本、イタリア、フランス、南アなどとの二国間会談を行い、また米英豪三か国会談も行っている。そしてブリュッセルに移動した後は、NATO首脳会議とEU首脳会議に出席した。EUとの間では、17年間にわたるボーイングとエアバスの制裁合戦にケリをつけている。

さらにブリュッセルでは、「難物」のエルドアン大統領とも会談している。このところ NATO 内で「はぐれ者」になりかけているトルコだが、9月に控えているアフガンからの米軍撤退を考えれば、なるべく協力を得たい相手である。だったらとにかく顔をつないでおく。たとえ目に見える成果が期待できなくても、そこは気にしないのである。

さらにポーランドや北欧 3 か国などとの首脳会談を行い、この間にイスラエルで発足したベネット新政権に電話を入れたりもしている。とにかく小まめに人に会って、短時間でもいいから話をし、人間関係を作ることがバイデン流外交術のようである。

そうした中でも最大の懸案が、6月16日にジュネーブで行われたプーチン大統領との首脳会談であった。これに関しても、「何も起きなかった」というのが米国内の反応となっている。成果と言えば、互いに本国に引き上げさせていた大使を戻したことから、ほとんどゼロ回答。「劇場型外交」のトランプ時代とは大変な変わりようだが、バイデン氏はおそらく「それでいい」と考えているのあろう。

真面目な話、米ロ間には多くの問題が積み重なっている。ウクライナ、人権問題、ナワリヌイ氏毒殺未遂、米企業へのサイバー攻撃、選挙への介入疑惑、ベラルーシの強制着陸問題などである。それ以前にバイデン氏は、TVインタビューで「プーチン氏を人殺しと思うか？」と聞かれて「そう思う」と答えている。あからさまに「敵」認定しているのに、なぜこのタイミングでなぜ会談する必要があるのか、という声は少なくなかった。

思うに今のロシアは、米国にとってそれほど怖い相手ではない。「ハイブリット・ウォー」と称して、サイバー攻撃などを繰り返してくるのも、いわば弱者の戦術であろう。米国や欧州に対して常に何かを仕掛けてくるが、大きな資源を割くようなことはしない。軍事力を行使する際も、けっして大規模には動かさない慎重な相手なのである。

逆にバイデン政権にとって、正面の敵は中国である。こちらは軍事のみならず、経済や技術面でも手ごわい相手である。どこまでパワーを使ってくる意図があるのか、底が見えない怖さもある。さらにバイデン氏は、「ミドルクラスのための外交」という大方針を掲げていることもあり、対中強硬姿勢は動かすことができないという事情がある。

だったら下手にロシアを追い込んで、「中ロ反米同盟」を作られてはかえって厄介である。長い国境線を持つ中ロ両国が、本気で「蜜月状態」になることは考えにくいので、ここはロシアを敵にしないだけで良い。とにかく会っておくことに意義がある。

プーチン氏の側もこの辺の事情を呑み込んでいたようで、めずらしいことに首脳会談で遅刻をしなかった。これもひとつのシグナルなのであろう。おそらく9月の下院選挙も、プーチン氏にとってはそれなりに意味を持つので、当面のロシアはやや大人しくなるのではないだろうか。

初外遊から浮かび上がるバイデン外交は、今どきめずらしいアナログな思考法に特色があるといえそうだ。「凄み」や「切れ味」をまったく感じさせない点が、いかにも「脱トランプ時代」には好ましいのではないかと個人的に感じている。

<最近の”The Economist”誌から>

”Bunged up”

「グリーン投資の混乱」

Leaders

June 12th 2021

***温暖化対策のグリーン投資は、原料価格の高騰などの混乱を招いている。The Economist 誌が警鐘を鳴らしていますが、どうにも「上から目線」の論調で気に入りませんな。**

<抄訳>

世界経済の回復につれて、台湾製半導体からフレンチ朝食まで価格高騰が広がっている。希少金属や土地の制約など、供給のボトルネックがグリーンブームを遅らせる恐れがある。クリーンなエネルギーシステムへの移行は初期段階にあり、向こう数年間は繰り返されよう。市場のシグナルに気づかないと、「ゼロエミッション」など夢のまた夢になる。

気候変動は科学者のみならず、政治家がコミットする課題となった。世界の GDP と温暖化ガスで 7 割以上の国が、2050 年までの排出ゼロを目標に掲げている。ビジネス界も劇的に変化している。投資家は企業に変革を求め始めた。化石燃料時代の巨人、VW やエクソンは投資方針を転換し、風力発電のオーステッド、EV のテスラは投資を拡大している。今年第 1 四半期には、1780 億ドルの資金がグリーン関連投資ファンドに流れ込んだ。

突然のシフトで原材料需要が急増し、ストレスと緊張を引き起こしている。EV や電気グリッドで使われる 5 つの鉱物価格は、この 1 年で 139% 上昇した。風力タービンの羽根用木材はエクアドルで荒らされている。英国での洋上風力の海底権オークションでは、120 億ドルの値が付いた。大量の資金が再生可能エネルギー企業に流入し、価格はバブル化している。CPI に占めるウェイトは小さいとはいえ、最終的にはインフレ加速を恐れる業者もいる。

エネルギー転換が必要量の 1 割未満の場合でも、かかる過熱兆候が発生している。まだ実現していない技術も存在するから、R&D が欠かせない。ただしアイデア段階のものも少なくない。ゆえに 2020 年代は、大規模な支出で技術を確立する勇敢な 10 年であるべきだ。

ネットゼロ達成には、2030 年までに EV の年間生産数を 10 倍にし、充電箇所を 31 倍にする必要がある。再生エネ発電所は 3 倍に、重要鉱物の生産量は 500% 上げる。米国の土地の 2% はソーラーパネルとタービンに覆われよう。そのために向こう 10 年で 35 兆ドルの投資が必要で、これは全世界のファンド資金量の 1/3 に相当する。ボーダーレスな供給網と資本市場をフル稼働させねばならない。しかしエネルギー投資は必要の半分程度であり、先進国と中国に偏っている。金属価格が上昇しても、鉱山会社は供給過剰を警戒している。

投資不足が起きるのは、計画承認まで時間がかかり過ぎ、不透明性が高いからである。各国政府は政治的理由から事態を悪化させている。EU は電池の自給を目指し、環境予算の多くを貧困地域に向けている。中国は 5 年計画で、商品価格の上限を検討中。そしてバイデンの計画は組合や地方業者を優先する。緩やかな保護主義が必要な投資を妨げている。

送電線インフラの建設や研究開発などのために、政府はもっと行動的になり、知恵を絞る必要がある。もっとも優先すべきは、2 つの方法で民間投資を急増させることだ。

まずは規制緩和だ。鉱山開発の許可には平均 16 年を要する。米国の風力開発も承認と許可に 10 年以上かかる。だから洋上風力が欧州の 1%未満となる。スピードのためには意思決定の一元化が必要であり、地元の反対や保護活動運動をくじくことを意味する。

第 2 は企業や投資家のリスクを軽減することだ。例えば発電の最低価格を保証することができよう。西側政府は最貧国への投資を供給する義務がある。しかしカギになるのはカーボンプライス導入で、日々の意思決定に市場のシグナルを組み込み、起業家や投資家に長期目標を与えることだ。今日、温暖化ガスの 22%のみが価格設定対象であり、その仕組みは統合されていない。グリーンボトルネックは、脱炭素化がアイデアから現実に向かいつつあることの兆候だ。革命を起こすために、今こそ強力なプッシュが必要だ。

<From the Editor> ブライス大使の教え

新刊の『幣原喜重郎～国際協調の外政家から占領期の首相へ』（熊本史雄／中公新書）を読みました。大正時代に 2 度、都合 5 年間にわたって外務大臣を務め、英米協調主義と対中不干涉主義の「幣原外交」の時代を築いた外交官の評伝です。

ちょうど 20 年くらい前に、岡崎久彦『幣原喜重郎とその時代』（PHP）を読んだことを懐かしく思い出しました。ただし、近年の日本近現代史に対する研究は格段に深まっているようで、本書で初めて知る事実も多く、収穫はまことに大でありました。

いずれの本にも登場するのが、「ブライス大使の教え」です。幣原喜重郎は陸奥宗光や小村寿太郎の世代とは違い、外交官試験を受けて外務省に入ってきた新世代の外交官でした。学校秀才が語学を磨き、いろんな仕事や任地を経て多くの人と出会い、外交官としての経験値を高めていく。幣原の若き日の思い出のひとつが、英国大使ジェームズ・ブライスとの交流でありました。

1912 年に駐米大使館の参事官となった幣原は、ブライス駐米英国大使の知遇を得ます。当時、米国議会は外国船籍に対するパナマ運河通行税の大幅引き上げを予定していました。これはもう明らかな国際法違反の差別待遇。ブライス大使は強硬に抗議していましたが、法案が成立すると意外にもあっさりと反対を取り下げてしまう。

「これでは英国の世論が収まらないでしょう」と尋ねると、ブライス大使は「英国はどんな場合でも、米国とは戦争しないことが国是となっています。大局の見地を見失ってはなりません」と言う。それどころか、「貴国は排日土地法の問題で米国政府に抗議をされていますが、どこまで覚悟がおありなのですか」と逆に説教されてしまいます。

ブライス大使いわく。「米国の歴史を見ると、外国に対して不正と思われるような行為を冒した事例が相当あります。ですが、その不正は米国人自身の発意でそれを矯正しています。激しい外国世論の圧力に屈するわけではないのです。これは米国の歴史が証明しています」——ブライスは政治家や外交官になる以前は、オックスフォード大学の歴史学者だったのでした。

果たせるかな、パナマ運河の開通直前になって、米国はみずからの誤りに気づいて差別の通行税を撤廃します。ブライス大使の予言通りとなったのです。

時は流れて 1919 年、今度は外務大臣となって米務省を訪れていた幣原は、既に引退して米国を訪問中だったブライスと偶然の再会を果たします。

「パナマ運河の件はあなたのお見立て通りとなりましたね。ただ、排日土地法はあいかわらずで、私は苦勞しています」と冗談交じりに語りかけると、またもお説教である。

「国家の長い生命から見れば、5 年や 10 年は問題ではありません。外交官たるものはもっと長い目で国運の前途を見つめ、大局的見地を忘れてはなりません…」。

さて、このブライス大使の教え、今日でも有効と考えて良いのでしょうか。米国のデモクラシーに復元力があることは、確かに歴史が証明するところ。そしてトランプ前大統領による「アメリカ・ファースト」の諸施策は、パリ協定離脱から米欧の貿易戦争まで、バイデン大統領の手で徐々に是正されつつある。確かに「米国人自身の手で矯正され」てはいるのですが、本当に信じていいのでしょうか。次は TPP への復帰も期待できるか、たとえば、そこまで無邪気であってはいけないような気もします。

それにしても、幣原外交とは今からちょうど 100 年も前のこと。はからずもスペイン風邪 (1918 Flu) というパンデミックにより、世界中で多くの人命が失われた時期に当たります。ブライス大使はのちに子爵に叙せられ、幣原外相は貴族院議員から戦後は総理大臣、衆議院議長も務めます。両紳士の交流は、まさに古き良き時代、日英のエリートに相応しいものであったことでしょう。元外交官の岡崎久彦氏は、まだ参事官に過ぎなかった幣原が、英国最高のインテレクチュアルから好感と信頼を得ていることに着目し、「この挿話を聞くだけで、幣原には外交官としての最高点をつけられる」と評しています。

他方、今の時代はそうしたエリートの権威が地に落ちて久しい。何しろ昨年まで、「外交は専門家に任せておけない」とばかりに、トランプさんの劇場型外交に拍手が寄せられていたくらいですから。米国のデモクラシーの復元力を信じたいところなるも、まだまだ紆余曲折はあるものと心得ておく方がよさそうです。

* 次号は 7 月 2 日 (金) にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com